Þ

Contents

- 02 サステナビリティレポート2025について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

- 35 気候変動の緩和と適応
- 46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
- 51 持続可能な水資源管理
- 54 生物多様性の保全
- 57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

- 60 安全・安心な製品と情報の提供
- 65 地域社会との共生
- 70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
- 78 地域に根差した健康の普及
- 80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
- 84 従事者の健康・安全・安心
- 91 ヤクルトレディに対する取り組み
- 92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
- 95 従事者の多様性の尊重
- 99 人権
- 106 顧客満足

109 ガバナンス報告

- 109 コーポレートガバナンス
- 116 リスクマネジメント
- 118 コンプライアンス
- 121 第三者意見
- 122 外部からの評価
- 123 ESGデータ集

■ 環境マネジメント

ヤクルト環境基本方針

当社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、1997年6月にはグループ全体を対象とした「ヤクルト環境基本方針」を策定しました。そこに掲げた「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。2001年度から2020年度までは「ヤクルト本社環境行動計画」を策定し、研究開発、生産、営業およびオフィスの全部門をあげて環境対策活動を展開しました。2021年度からはヤクルトグループ環境ビジョンを策定し、ヤクルトグループー丸となって環境負荷の低減に取り組んでいます。

ヤクルトグループ環境基本方針

環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」 の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

行動指針

- 1. ヤクルト本社内に設置する「サステナビリティ推進委員会」の施策を実現するため、ヤクルトグループの 全事業体は一体となって、事業活動に伴う環境問題に積極的に、かつ継続的に取り組む。
- 2. 各事業体は環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の抑制を目標に従事者全員の参加により体系的に取り組むとともに、その継続的改善を図るために定期的に実施状況を点検、監査し、環境行動の見直しを行う。
- 3. 環境関連の法律・規制・協定などを遵守することはもとより、自主基準を設定し、環境管理レベルの一層の向上と環境汚染リスクの未然防止に努める。
- 4. 事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する。
- 5. 従事者全員に対する環境教育を徹底し、環境保全意識の向上を図る。
- 6. 環境行動に関する情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
- 7. 企業市民として、地域の環境保全活動に対する支援、協力を積極的に行う。

策定 1997年6月24日 改定 2004年3月8日/2010年1月25日/2025年10月27日

ヤクルトグループ環境基本方針全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/environment/management/

ヤクルトグループ環境ビジョン

世界では、気候変動問題をはじめとする、さまざまな環境問題が深刻化しています。ヤクルトグループは世界40の国・地域に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進していますが、それはいいかえると、世界各地の社会や環境にプラス面だけではなく、マイナス面も含め影響を与えているということと認識しています。

ヤクルトグループは、地球環境へのマイナスの影響を減少させ、プラスの影響を与える取り組みを推進していくために、2021年3月、人と地球の共生社会の実現を目指す「ヤクルトグループ 環境ビジョ

ン」を策定しました。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン 2050」を定め、バックキャスティング思考に基づいたマイルストーンも策定して、実効性のある取り組みを推進していきます。



環境マネジメント体制

「環境ビジョン2050」に向けたマイルストーン「環境目標2030」の進捗管理を行っています。 環境活動の進捗状況はサステナビリティ推進部が把握・解析し、サステナビリティ推進委員会で 報告しています。そのうち重要事項については、経営政策審議会および執行役員会・取締役会に 諮る手順としています。また、2024年度から環境・社会課題などの解決に向けたサステナビリティ に関する基本戦略、対策・対応状況等について審議し、取締役会に答申する役割を担う諮問機関 として、「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

各本社工場、各ボトリング会社では、工場長または社長をトップとする委員会を設置して「年次計画」を策定し、ISO 14001の環境マネジメントプログラム等に基づく環境活動を推進しています。

工場部門の全体会議は年1回開催し、グループ内で成功事例を共有化する等、活動を工場全体に水平展開する工夫をしています。

関連情報 P.114 サステナビリティ・ガバナンス

環境ビジョン2050

「人と地球の共生社会を実現する バリューチェーン環境負荷ゼロ経営」

2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)を目指します。

Þ

29

Contents

- 02 サステナビリティレポート2025について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

- 35 気候変動の緩和と適応
- 持続可能なプラスチック容器包装の推進
- 51 持続可能な水資源管理
- 54 生物多様性の保全
- 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

- 60 安全・安心な製品と情報の提供
- 65 地域社会との共生
- 70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
- 地域に根差した健康の普及
- 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
- 84 従事者の健康・安全・安心
- ヤクルトレディに対する取り組み
- 92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
- 95 従事者の多様性の尊重
- 99 人権
- 106 顧客満足

109 ガバナンス報告

- 109 コーポレートガバナンス
- 116 リスクマネジメント
- 118 コンプライアンス
- 121 第三者意見
- 122 外部からの評価
- 123 ESGデータ集

環境目標2030(2025年5月改定)

環境に関するマテリアリティについて、「環境ビジョン2050|実現に向けた中期的マイルストーン として「環境目標2030」を策定し、推進しています。

「環境アクション(2021-2024)」の終了に伴い、この進捗および昨今の社会情勢等を加味し、 2025年度以降の新たな目標を検討し、2025年5月に「環境目標2030」を改定しました。

新たな目標の検討に際しては、まず目標の対象範囲について、国内の本社(単体)およびボトリ ング会社に加え、国内外の全連結子会社まで拡大しました。また、環境問題にかかわるマテリア リティ(重要課題)の見直しを行い、当社の事業が自然環境に影響を及ぼすことを考慮し「生物多 様性の保全 |を追加しました。さらに、既存のマテリアリティの名称については、ステークホルダー が内容を理解しやすいよう「気候変動の緩和と適応」「持続可能なプラスチック容器包装の推進」 「持続可能な水資源管理」と変更しました。

気候変動の緩和と適応



[対象範囲:本社および国内外全連結子会社]

- 1. 温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2022年度比42%削減する
- 2. 温室効果ガス排出量(スコープ3)を2022年度比25%削減する
- 3. 温室効果ガス排出量(FLAG*)を2022年度比31%削減する

関連情報 P.35 気候変動の緩和と適応

持続可能なプラスチック 容器包装の推進



- 1.2030年度のプラスチック製容器包装の使用量(国内・海外)の20%以上に相 当する量に対してサステナブルな取り組みを実施する
- 2. ヤクルト容器の水平リサイクルのしくみを確立する

関連情報 P.46 持続可能なプラスチック容器包装の推進

持続可能な水資源管理



- 1. 国内・海外の乳製品工場における水リスク詳細調査により、各地域における課 題を抽出し、優先順位の高い課題への施策展開を100%実施する
- 2. 削減活動の継続に加え、2030年度の製品化された水消費量(国内・海外の乳 製品工場)を対象に、水源涵養活動を推進する

関連情報 P.51 持続可能な水資源管理

生物多様性の保全



- 1. 地域社会における生物多様性保全活動への支援・参画を推進する
- 2. 事業活動による生物多様性への影響を把握し、軽減施策を推進する

関連情報 P.54 生物多様性の保全

環境アクション(2021-2024)

「環境目標2030」を達成するための短期的マイルストーンとして「環境アクション(2021-2024) [を策定し、2024年度まで推進しました。

なお、この進捗を加味し、「環境目標2030」を2025年5月に改定しています。

1.脱炭素社会の実現 温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を 2024年度末までに2018年度比10%削減 気候変動

47.1%削減 再生可能エネルギー由来 電力や太陽光発電の導 入により大幅達成

結果

2.資源循環できる容器 包装への転換

重点課題

プラスチック容器包装



を、2024年度末までに2018年度比5% 削減あるいは再生可能にする

(1)プラスチック製容器包装の使用量(国内)

- (2)容器包装の資材使用量を削減
- (3)容器包装の素材変更により環境負荷を 低減
- (4)容器包装に植物由来の環境にやさしい 素材を使用

販売数量が大幅に増加し たことにより未達成

14.3%增加

3.水使用量の削減





(1)水使用量(国内乳製品工場:生産量原単位) を2024年度末までに2018年度比3% 削減

9.4%削減 工場での工程作業方法見 直しによる原料水使用量 の削減等の節水活動によ り大幅達成

4.廃棄物の削減

- (1)廃棄物発生量を2024年度末までに 2010年度比20%削減
- (2)食品廃棄物の再資源化率 95%以上の 維持
- (1)28.0%削減 (2)再資源化率98.9%

5. 生物多様性の保全と 活用

- (1) 自然保全活動の支援・参画
- (2)生物多様性に関する教育の推進
- (1)植樹活動等の実施
- (2)従事者教育等の実施

[※] 森林、土地、農業を示すForest, Land, and Agricultureの頭文字を取った言葉であり、土地利用変化や土地管理での排出(スコープ1・3) 等が対象となる。

Þ

30

Contents

- 02 サステナビリティレポート2025について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

- 35 気候変動の緩和と適応
- 46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
- 51 持続可能な水資源管理
- 54 生物多様性の保全
- 57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

- 60 安全・安心な製品と情報の提供
- 65 地域社会との共生
- 70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
- 78 地域に根差した健康の普及
- 80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
- 84 従事者の健康・安全・安心
- 91 ヤクルトレディに対する取り組み
- 92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
- 95 従事者の多様性の尊重
- 99 人権
- 106 顧客満足

109 ガバナンス報告

- 109 コーポレートガバナンス
- 116 リスクマネジメント
- 118 コンプライアンス
- 121 第三者意見
- 122 外部からの評価
- 123 ESGデータ集

FLAG排出量を含む温室効果ガス排出削減目標がSBT認定を取得

「ヤクルトグループ環境ビジョン」の中期目標である「環境目標2030」(2025年5月改定)で設定した当社グループの温室効果ガス排出削減目標が、パリ協定*1が定める水準に整合するとして、SBTイニシアチブ*2から2025年8月28日付でSBT認定を取得しました。

SBT認定を取得した温室効果ガス排出削減目標は、以下のとおりです。

■ 2030年度目標

[対象範囲:本社および国内外全連結子会社]

- 1. 温室効果ガス排出量(スコープ1・2)を2022年度比42%削減
- 2. 温室効果ガス排出量(スコープ3)を2022年度比25%削減
- 3. 温室効果ガス排出量(FLAG)を2022年度比31%削減

気候変動による気温上昇は、原料である農作物への影響、熱ストレスによる健康被害や労働環境の悪化等、さまざまな面でヤクルトグループの事業に影響を与えうる重要な課題であることから、今後も当社は、気候変動対応の取り組みを続け、持続可能な社会の実現を目指します。

- ※1 パリ協定とは、世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また、1,5℃に抑えることを目指す、 世界的に合意された気候変動対策に対する国際的な枠組みです。
- ※2 SBTイニシアチブ(Science Based Targets initiative)とは、CDP、世界資源研究所(WRI)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、世界自然保護基金(WWF)による共同イニシアチブであり、企業に対して科学的根拠に基づく温室効果ガス排出削減目標を立てることを支援・認定する機関です。



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

環境ビジョンの進捗状況

気候変動の緩和と適応

温室効果ガス排出量(本社(単体)およびボトリング会社、スコープ1・2)について、2024年度は、CO₂フリー電力への切り替えや太陽光発電設備を導入した効果や各事業所での省エネ活動等により、2018年度比47.1%削減しました。

また、2024年度は海外事業所においても、天津ヤクルトやインドネシアヤクルトで太陽光発電設備を導入する等、ヤクルトグループ全体で気候変動の緩和と適応への施策を実施しています。

持続可能なプラスチック容器包装の推進

プラスチック製容器包装の使用量(国内)について、2024年度は「Yakult(ヤクルト)1000」容器の軽量化、マスバランス方式による持続可能性に配慮したプラスチック製容器包装(容器、シュリンクラベル、マルチパック用フィルム)の導入を開始しましたが、「Yakult(ヤクルト)1000」等の売り上げ増加に伴い、再生可能ではないプラスチック製容器包装使用量は2018年度比で14.3%増加しました。

現在、さらなる取り組み拡大に向けて国際的な持続可能性認証の取得を進めています。

持続可能な水資源管理

水使用量(国内の乳製品工場:生産量原単位)については、工場での工程作業方法再考による原料水使用量削減や、自動水洗時間の見直しによる用水の削減等の節水活動により、2024年度は生産量原単位で、2018年度比9.4%削減しました。また、水の適正利用を目的として「水管理計画」素案の策定を進めており、2023年度に先行実施した富士裾野工場に引き続き、2024年度は他の本社乳製品4工場において実施しました。また、海外工場においても継続して水リスク調査を進め、水リスクが高いと想定される工場を絞り込み、2024年度はメキシコヤクルトのイスタパルカ工場およびマレーシアヤクルトのセレンバン工場にて詳細な水リスク調査を実施しました。

生物多様性の保全

生物多様性の保全を推進する一環として、国内ヤクルトグループ15工場などで植樹を実施したほか、メキシコヤクルトでは植樹運動への協賛、中国ヤクルトでは内モンゴル自治区における砂漠環境改善のための植林公益事業への参加を継続するなど、国内外でさまざまな活動の支援・参画に取り組みました。

31

Contents

- 02 サステナビリティレポート2025について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

- 35 気候変動の緩和と適応
- 持続可能なプラスチック容器包装の推進
- 51 持続可能な水資源管理
- 54 生物多様性の保全
- 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

- 60 安全・安心な製品と情報の提供
- 地域社会との共生
- 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
- 地域に根差した健康の普及
- 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
- 84 従事者の健康・安全・安心
- ヤクルトレディに対する取り組み
- 92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
- 95 従事者の多様性の尊重
- 106 顧客満足

109 ガバナンス報告

- 109 コーポレートガバナンス
- 116 リスクマネジメント
- 118 コンプライアンス
- 121 第三者意見
- 122 外部からの評価
- 123 ESGデータ集

環境ビジョン実現に向けたロードマップ

環境ビジョンの実現に向けて、「環境目標2030」、「環境ビジョン2050」の目標達成に向けた 各種取り組みを推進しています。

なお、2030年までに、環境に配慮した容器素材などの見直しに伴う製造投資など、サステナビ リティ関連分野への投資を800億円に拡大します。

気候変動の緩和と適応

- 再生可能エネルギーの拡大(再生可能エネルギー由来電力への切り替え、再生可能エネルギー設備の導入等)
- インターナルカーボンプライシング(ICP)制度※の導入・活用による低炭素投資や気候変動対策の推進
- 省エネルギー機器への転換、より効率的な新規技術の導入による省エネ活動の推進
- ※ ICP制度:企業内部で独自に炭素に価格をつけ、CO2排出量を仮想的に費用換算することで、CO2排出量削減に向けた経 済的なインセンティブを創出し、低炭素投資や気候変動対策を推進するしくみ。

持続可能なプラスチック容器包装の推進

- 容器包装へのプラスチック使用量の削減(軽量化、薄肉化)
- 容器展開の多様化の検討
- 容器包装の資源循環しやすい素材(リサイクル素材、バイオマス素材、生物分解性素材等)への転換に着手
- プラスチック製容器包装のリサイクルスキームの構築および高度化

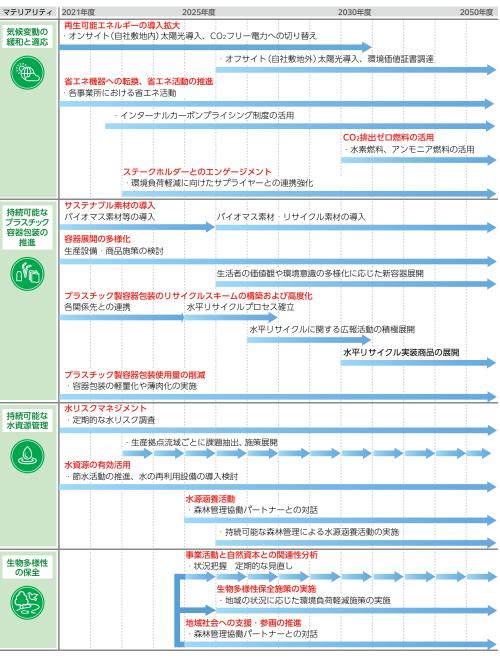
持続可能な水資源管理

- 生産拠点における定期的な水リスク調査の実施
- 生産拠点の流域ごとに課題を抽出し、施策を展開
- 節水活動の推進、水の再利用設備の導入検討
- 持続可能な森林管理による水源涵養活動の実施

生物多様性の保全

- 事業活動と自然資本との関連性分析による状況把握
- 森林管理協働パートナーとの対話等をとおして、地域社会への支援・参画を推進
- 地域の状況に応じた生物多様性保全施策(環境負荷軽減の取り組み等)の実施

環境ビジョン実現に向けたロードマップ



32

Contents

- 02 サステナビリティレポート2025について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

- 35 気候変動の緩和と適応
- 持続可能なプラスチック容器包装の推進
- 持続可能な水資源管理
- 54 生物多様性の保全
- 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

- 60 安全・安心な製品と情報の提供
- 65 地域社会との共生
- 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
- 地域に根差した健康の普及
- 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
- 84 従事者の健康・安全・安心
- ヤクルトレディに対する取り組み
- 92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
- 95 従事者の多様性の尊重
- 99 人権
- 106 顧客満足

109 ガバナンス報告

- 109 コーポレートガバナンス
- 116 リスクマネジメント
- 118 コンプライアンス
- 121 第三者意見
- 122 外部からの評価
- 123 ESGデータ集

環境に関する認証取得状況

ヤクルトグループは、製造や 流通段階の環境負荷を抑える 一環として、本社工場、ボトリ ング会社、海外工場において ISO 14001の認証取得を推進 しています。

環境に関する認証取得状況(ISO 14001)

	取得拠点数	取得比率
本社工場、ボトリング会社 (全13工場)	12	92.3%
海外工場(全28工場)	6	21.4%

会社別の詳しい認証取得状況

https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/ product safety/certification/

環境法令の遵守

■ 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)

当社では、すべての事業所で省エネルギー化に努めており、省エネ法に基づき「定期報告書」と 「中長期計画書」を提出しています。

2024年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で24.292klとなり、対前年比 101.1%でした。エネルギーの使用に係る原単位の前年比の5年間平均値は98%となりました。 また、2024年度に提出した定期報告書において、省エネ法の努力目標「5年間平均原単位を 年1%以上低減すること|を達成し、資源エネルギー庁が定める省エネが優良な事業者である Sクラスとなりました。

■ フロン排出抑制法

2015年4月から「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制 法)」が施行されています。当社では、この法律に基づき、管理の対象となる機器をすべての事業所・ 部署で適正に管理しています。2024年度のフロン漏えい量は418.241t-CO₂でした。

また、ヤクルトグループの各工場では、フロン排出抑制法を遵守し、オゾン層破壊物質を管理して います。各工場では、日常点検のほか、定期点検等を行うことで、早期の異常発見に努めています。

■ 食品リサイクル法(食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2024年度は、 発生量473.9t、再生利用等の実施率は98.9%で定期報告書を提出しました。

食品廃棄物の再生利用実績(2024年度)

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	 再生利用等の実施率(%) 	再生利用の用途
473.9 t	468.9 t	98.9%	メタン・飼料等

関連情報 P.57 食品ロス削減への取り組み

■ PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

PRTR法では、特定化学物質の大気・排水への排出量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する 量等の把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量等の届出が義務づけられてい ます。また、2001年に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学 物質の届出が求められています。

2024年度の届出対象となった化学物質は3品目でした。

中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法/東京都環境確保条例 | 届出対象化学物質(2024年度)

化学物質名	取扱量 (kg/年)	環境への排出量 (kg/年)	事業所外移動量 (kg/年)	PRTR法	東京都環境確保条例
クロロホルム	200	1.2	200	0	
メタノール	100	0	100		0
硫酸	140	0	0		

* 各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。 上記数値は国および東京都への報告値です。

■ 容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

容器包装リサイクル法では、当社等のメーカーは、再商品化義務の履行に加え、容器包装材に 対する一層の3Rの推進や市町村に対する拠出金制度が定められています。

当社は法令を遵守し、2024年度は以下のとおり容器包装の再商品化義務量を定めました。 なお、2024年度に当社が負担した再商品化委託料は、拠出金と合わせて総額約3億6千万円で した。

33

Contents

- 02 サステナビリティレポート2025について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

- 35 気候変動の緩和と適応
- 46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
- 51 持続可能な水資源管理
- 54 生物多様性の保全
- 57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

- 60 安全・安心な製品と情報の提供
- 65 地域社会との共生
- 70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
- 78 地域に根差した健康の普及
- 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
- 84 従事者の健康・安全・安心
- ヤクルトレディに対する取り組み
- 92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
- 95 従事者の多様性の尊重
- 99 人権
- 106 顧客満足

109 ガバナンス報告

- 109 コーポレートガバナンス
- 116 リスクマネジメント
- 118 コンプライアンス
- 121 第三者意見
- 122 外部からの評価
- 123 ESGデータ集

容器包装の再商品化義務量

容器包装の区分	2020	2021	2022	2023	2024
ガラスびん(t)	240	212	197	190	134
PETボトル(t)	26	19	17	15	G
プラスチック製容器包装(t)	5,288	5,046	5,246	5,949	6,904
紙製容器包装(t)	90	87	81	52	48
合計	5,644	5,364	5,541	6,207	7,095

環境会計

■ 当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」 を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

■ 導入目的

- 1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
- 2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

■ 集計上の要件

「集計の範囲」ヤクルト本計単体

「対象期間」2024年4月1日~2025年3月31日

[特記事項]

- (1) 環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
- (2) 投資額は償却資産の当期取得価額を計上しています。
- (3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。

環境会計の実績は、前年度に比べて約25億6千万円増加しました。環境保全に資する製品等へ の研究開発をはじめとした各種環境保全対策の実施により、全体的にコストが上昇しています。

経済効果については、前年度と比較して約1億8百万円増加しました。この要因は、容器包装の 薄肉化や、自動販売機のオーバーホールおよび再利用による費用の削減等が増加したためです。

環境会計の実績

(単位:百万円)

	分類	主な取り組み内容	2023年度			2024年度		
刀块		土な取り組の内台	投資額	費用額	合計	投資額	費用額	合計
(1) ①	①公害防止 コスト	水質汚濁防止、大気汚染防止、 土壌汚染防止	137.7	228.5	366.2	297.4	237.2	534.6
エリア	②地球環境 保全コスト	CO ₂ 削減、省エネルギー、 太陽光発電設備	53.6	134.1	187.7	244.0	63.7	307.7
事業エリア内コスト	③資源循環 コスト	容器回収用車両・資機材の開発・助成費用、廃棄物再資源化、プラリサイクル品の作製	65.9	79.9	145.8	49.3	85.9	135.2
(2)_	上・下流コスト	容器包装リサイクル法委託料、 自動販売機オーバーホール	0.0	270.1	270.1	0.0	363.7	363.7
(3)1	管理活動コスト	工場緑地管理、環境マネジメントシステムの更新維持、サステナビリティレポートの発行、環境負荷監視費用、従業員への環境教育費用	0.0	406.9	406.9	0.0	385.6	385.6
(4) {	研究開発コスト	容器・副資材の改良検討	1,329.5	210.9	1,540.4	3,693.1	56.5	3,749.7
(5)	社会活動コスト	事業所近隣クリーン活動、環境 保全活動を行う団体への寄付	0.0	7.4	7.4	0.0	11.5	11.5
(6)£	環境損傷コスト*	汚染負荷量賦課金	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
		総計	1,586.7	1,338.0	2,924.7	4,283.9	1,204.3	5,488.1
※ 晋培指揮コフトー 注沈色 芹景 駐車 全								

※ 環境損傷コスト=汚染負荷量賦課金

公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者また は特定施設設置者から徴収する特定賦課金。

* 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)

		(1 = = 2,313)
効果の内容	2023年度	2024年度
リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	0.1	0.0
リサイクルにより得られた収入額	6.7	6.3
省資源による費用削減	5.7	9.3
省エネルギーによる費用削減	48.6	44.6
容器包装の薄肉化、軽量化、簡素化による費用削減	5.5	100.4
自動販売機のオーバーホール、再利用による費用削減	19.7	32.7
グリーン購入による差益	0.1	0.8
その他	0.0	0.0
総計	86.4	193.9

* 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあげが合計と合わない場合があります。

34

Contents

- 02 サステナビリティレポート2025について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

- 35 気候変動の緩和と適応
- 持続可能なプラスチック容器包装の推進
- 51 持続可能な水資源管理
- 54 生物多様性の保全
- 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

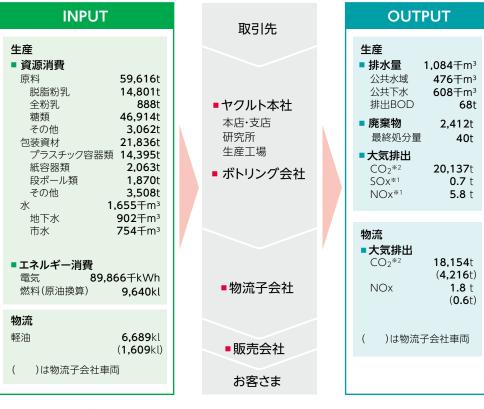
- 60 安全・安心な製品と情報の提供
- 65 地域社会との共生
- 70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
- 地域に根差した健康の普及
- 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
- 84 従事者の健康・安全・安心
- ヤクルトレディに対する取り組み
- 92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
- 95 従事者の多様性の尊重
- 99 人権
- 106 顧客満足

109 ガバナンス報告

- 109 コーポレートガバナンス
- 116 リスクマネジメント
- 118 コンプライアンス
- 121 第三者意見
- 122 外部からの評価
- 123 ESGデータ集

事業活動に伴う環境負荷の全体像

牛産からお届けまで(2024年度)



集計範囲:ヤクルト本社(福島工場、茨城工場、富士裾野工場、富士裾野医薬品工場、兵庫三木工場、佐賀工場、湘南化粧 品工場、特定荷主などを含む)、ボトリング会社(岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、富十小川ヤクルト工場、愛知ヤクルト 工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場)

- ※1 SOxおよびNOxの測定対象は、測定義務などにより、測定を実施している以下の工場 ヤクルト本社(福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場)、ボトリング会社(岩手ヤクルト工場)
- ※2 CO₂排出量は各電力会社の調整後排出係数を使用
- * 過去5年分のデータはエクセルファイル[ESGデータ集]

(https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/)をご覧ください。

* 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

■ 製品ライフサイクルに沿った環境負荷の特定と削減に向けた主な取り組み

生産

「ヤクルト|等の乳製品は、5つの本社工場と6つのボトリング会社で生産されています。各工場・ ボトリング会社では、ISO 14001*の目的・目標に従い、生産に伴って使用する原料(脱脂粉乳 等)、電力・燃料、水資源、包装資材(紙・プラスチック)等の効率的利用を進めています。 ※2024年1月に生産を開始した富士小山ヤクルト工場は、2025年度の取得を計画しています。

物流

工場やボトリング会社で生産された製品の輸送は、主に物流子会社が担当しています。当社 は、省エネ法の「特定荷主」に該当しており、物流にかかわるエネルギー消費原単位を直近の5 年度の平均で1%以上削減することが努力目標となっています。物流子会社では、「グリーン経 営認証」の取得・更新、エコドライブの徹底、燃費効率の良いトラック購入等により、CO₂排出量 の削減に取り組んでいます。

販売

自動販売機の省エネルギー化や、自動販売機のリユース(オーバーホール)利用に取り組んで います。

宇配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO2排出量の削減を図るために電 気自動車を導入しています。直販部門においては、取引先から回収した使用済み容器のリサイ クルを推進するため、効率的に分別回収できる専用スペース付ルート車等を導入しています。

リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト類等の容器は、「容器包装リサイクル法」の対象であり、再商 品化(リサイクル)する義務があります。当社では、国が指定する公益財団法人日本容器包装り サイクル協会に委託する(委託料を支払う)ことで、リサイクルの義務を果たしています。

環境教育

各工場ではISO 14001に基づき、環境教育を推進しています。具体的には、内部監査員の育 成や自部署内の環境に対する取り組み等について情報共有を進めています。新入社員研修で は、ISO 14001の概要や組織体制について説明し、共通の目的・目標を持ち全社員で取り組む 意識を培っています。2024年度は、国内13丁場において23回、計400人が参加しました。